

しの

市議会だより

平成24年

第54号

2012. 1

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町1-1 TEL 39-2322]



やまべ元気まつり

年頭にあたつて



富良野市議会議長
北 猛俊



新年を迎えられ、市民の皆様には穏やかに新春をお過ごしのことと存じます。昨年を振り返りますと、地震等による自然災害が多発し、国内でも東北地方を襲った地震と津波、さらに原発事故と想像を絶する被害をもたらしました。改めて自然の猛威と、安全で安心できる自然環境の重要性を実感したところです。

また、震災復旧とエネルギー対策・円高デフレ・TPP交渉参加表明をはじめ、外交と安全保障・社会保障と税の一体改革など、国民の関心が政治や政府の動向に集中し、国と地方のあり方について考えさせられた年ともなりました。

本市においては、富良野スキー場が開設から50年の節目を迎える、これを機会にスキーのまち「富良野」としての地域づくりと、市民の利用拡大や観光交流の魅力アップを推進し、冬季観光の一層の発展と経済活性化の取り組みが進められています。

この記念すべき取り組みが、行政と市民との協働により後世に残る取り組みとなるよう期待するところです。

これからの方の時代に、市議会といたしましても果たすべき役割と責任を自覚し、本市の均衡ある発展に議員一丸となり、積極的に取り組む所存です。

市民の皆様には、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年が笑顔にあふれ、活気に満ちた希望の一年となりますようご祈念申し上げ新年のご挨拶いたします。

平成23年 第4回 富良野市議会定例会議決結果表

平成23年12月6日～12月16日(11日間)

議案番号	事件名	議決月日	議決結果
(22年第3定)認定第1号	平成22年度 富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第2号	平成22年度 富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第3号	平成22年度 富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第4号	平成22年度 富良野市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第5号	平成22年度 富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第6号	平成22年度 富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第7号	平成22年度 富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第8号	平成22年度 富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第9号	平成22年度 富良野市水道事業会計決算の認定について	12月6日	原案認定
(22年第3定)認定第10号	平成22年度 富良野市ワイン事業会計決算の認定について	12月6日	原案認定
議案第1号	平成23年度 富良野市一般会計補正予算(第11号)	12月16日	原案可決
議案第2号	平成23年度 富良野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	12月16日	原案可決
議案第3号	平成23年度 富良野市介護保険特別会計補正予算(第3号)	12月16日	原案可決
議案第4号	平成23年度 富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月16日	原案可決
議案第5号	平成23年度 富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月16日	原案可決
議案第6号	平成23年度 富良野市水道事業会計補正予算(第1号)	12月16日	原案可決
議案第7号	富良野市私法上の債権の放棄に関する条例の制定について	12月16日	継続審査
議案第8号	富良野市職員の給与に関する条例等の一部改正について	12月16日	原案可決
議案第9号	富良野市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	12月16日	原案可決
議案第10号	富良野市税条例の一部改正について	12月16日	原案可決
議案第11号	富良野市火葬場使用条例の一部改正について	12月16日	継続審査
議案第12号	富良野市駐車場条例の廃止について	12月16日	原案可決
議案第13号	指定管理者の指定について(富良野看護専門学校学生寮)	12月16日	原案可決
報告第1号	専決処分報告(市道における物損事故の損害賠償)	12月6日	報告済
意見案第1号	ワクチン接種緊急促進事業の継続を求める意見書	12月16日	原案可決
意見案第2号	国民生活の安心と向上を図る事業の継続を求める意見書	12月16日	原案可決
意見案第3号	災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書	12月16日	原案可決
その他会議に付した事件	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告(総務文教)	12月6日	継続調査
	・都市事例調査報告(総務文教)	12月6日	調査済
	・事務調査報告(保健福祉)	12月6日	調査済
	・都市事例調査報告(保健福祉)	12月6日	調査済
	・事務調査報告(経済建設)	12月6日	調査済
	・都市事例調査報告(経済建設)	12月6日	調査済
	議員派遣に関する報告	12月6日	調査済
	議会改革特別委員会報告	12月6日	継続調査
	議会広報特別委員会報告	12月6日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成23年度8月分～10月分)	12月6日	報告済3
	閉会中の所管事務調査について(保健福祉・経済建設)	12月16日	許可2
	富良野市農業委員会委員の推薦について	12月16日	継続審査

一般質問

岡本俊
(市民連合)

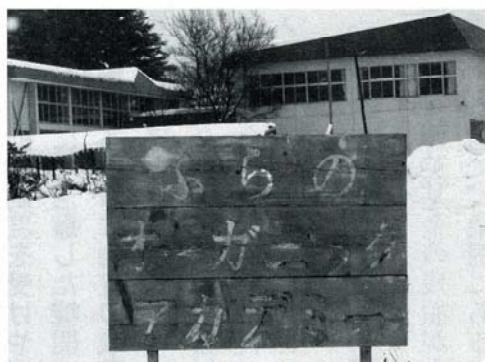
オーガニックアカデミー構想の総括と今後の対応

問 オーガニックアカデミー構想の事業総括は。

答 平成19年度国の地域再生計画の認定を受け、旧樹海東小学校の民間活用を図り食農体験施設として開校し、都市からの交流の場として農業振興と地域経済活性化を目指す中で、地域・行政も側面支援を行ないながら農業の実践の拠点として講習会や研修、土壤分析など活動をしてきた。再生計画の最終年度であり、5年間の株式会社ジヤパンバイオファームによる事業の進捗状況を検証・評価を行つてきたが、当初計画より事業が縮小され、予定された事業が展開されていない部分が多く、新規雇用創出に至っていないことや交流人口の拡大や整備体制が図られなかつたと考えている。

問 ジヤパンバイオファームの契約更新と復旧について。

答 旧樹海東小学校跡地利活用推進本部、東山地域連絡協議会などと慎重に協議を重ねたが、平成24年度からの賃貸契約は困難であると考えている。仮に賃貸契約を行わなければ、契約書どおりに原型復旧となる。



ふらのオーガニックアカデミー

避難所の管理運営はマニュアル作成について。

答 防災計画及び避難支援プランには、実際の避難所運営を誰が担うか示していない。災害が

大規模であれば避難生活も長期化し行政のみで運営は成立しない。運営組織の在り方や要支援者への配慮、プライバシーや安全の確保に配慮し策定している。

問 在宅で暮らしておられ災害弱者となると思われる方々の参加率を高める方策は。

答 自主防災組織や町内会単位での訓練実施を検討し、市民が具体的にイメージできるよう取り組みたいと考えている。

問 洪水時避難所まで行くには遠く避難経路や自主防災活動に対する不安の声がある。避難所にも準ずる施設の指定方法等は。

答 一時避難先として民間高層ビルなどで構造がしっかりと、浸水のおそれがない施設については災害時の一時収容に協力的だくことも効果的と考えるの

大栗民江
(公明党)

防災対策は

問 防災計画づくりに、一般市民特に女性の声が反映される観点についての見解は。

答 避難支援プランの策定で意見反映を図った。地域防災活動がコミュニティ強化になるので特に女性にはこの様な場面で力を発揮する事を期待している。

公園整備は

問 公園の遊具は、主に子どもたちが利用するので日常的に維持管理が大切。老朽化した遊具に対する支援事業への取組みは。

答 冬があるので健康増進・介護予防等の視点を取り入れた整備は、公園長寿命化計画の取組みに対しても補助制度が創設されており、23年度に45箇所を対象として計画の策定を予定している。少子高齢化で公園ニーズも変化していることから、快適かつ安全に利用できるよう整備、維持管理を検討していく。



富良野市防災講演会

で、協力の可能性について把握に努める必要があると考える。

一般質問

天日公子
〔民主クラブ〕

平成24年度予算基本方針



◆毎年発刊されるへそなんじだ

にすることは難しい。議会で議決した後のホームページでの状況づくりは必要と思う。

廣瀬寛人

〔ふらの未来の会〕

特定不妊治療費の助成は

問 特定不妊治療に対する富良野市独自助成の考えは。

答 妊婦健康診査受診券交付の拡大や、女性特有のがん検診などに取り組み始めたところで、特定不妊治療に対しても助成する考えはない。

問 道の助成制度を受けやすくするために、治療した機関でも申請できるように制度の改善を要望してほしい。

答 市長会主催の保健医療福祉担当課長会議で、検討材料の一つとして提案協議していく。

50年経過の戸倉育英基金

問 戸倉育英基金の残額が全く無くなる前に、条例にある寄付金賛同者を募ることについての考えは。

答 平成25年度末には基金残高が6千円となる。市民からの賛同を得る前に、故戸倉寅三郎氏の功績を讃え、育英基金については十分検討していく。

商工業振興策は



問 現状把握と振興策は。

答 平成19年度の小売業の商店数は241店、年間商品販売額344億円で減少傾向。しかし、

通信インフラの整備

問 自治体が果たす役割は。

答 生活利便性を高め地域経済の発展に資する重要な社会資本との認識から、市としても地域・関係団体・企業と共に整備推進や普及活動に取り組み、整備促進の要請等を行う。

通信インフラの整備

問 小口金融・融資制度のサービス向上は。

答 他の自治体においても政府系金融機関の融資事業への利子補給といった事例もあり、今後のあり方を検討する。審査方法の簡素化などが可能か金融機関と情報交換を引き続き行いたい。

住宅施策は

問 北麻町公営住宅の方向性は。

答 現地建て替え。バランスが取れた世帯構成が入居可能な住宅の供給が必要。1階低層部には高齢者、障がい者世帯の優先入居を可能とする管理特定目的が直接建設する考え方。

本年度実施した調査では、平成31年には、昭和60年の半分程度の195店、販売額は同額程度の359億円と推測。商店の新陳代謝を促す為の制度、新事業・商品開発の支援制度、新規イベントの支援を想定。店舗改修するなどの支援を商工会議所や商工会との意見交換をしながら制度設計を進めたい。

問 小口金融・融資制度のサービス向上は。

答 他の自治体においても政府系金融機関の融資事業への利子補給といつた事例もあり、今後のあり方を検討する。審査方法の簡素化などが可能か金融機関と情報交換を引き続き行いたい。

問 平成24年度予算基本方針は。

答 ①第5次富良野市総合計画の推進②「身の丈にあつた予算」の堅持③「協働のまちづくり」これら3点の基本方針を基に編成作業を進める。

問 市民への情報公開は。

答 予算編成に臨む基本的な考え方には市のホームページで公開する。

問 予算編成過程の公開は。

答 議会前の予算編成を明らかにすることによって、議会での状況づくりは必要と思う。

一般質問

萩原弘之

(民主クラブ)

農業政策

問 農業担い手対策における現状は。

答 新規参入者の資金確保等リスクの軽減については、就農相談を中心に市農林課と各関係機関がきめ細やかな対応をしてきている。新規就農者が円滑に就農できるよう農業体験、農家の研修、農地の確保など段階に応じて本人と様々な相談を行いながら指導支援を行っている。また、就農に当たっては初期投資が大きくなるところから、身の丈にあつた就農支援を就農希望者と関係機関・団体と十分検討協議しながら進めてきている。さらに就農後も隨時面談相談を行い営農へのフォローアップを行っている。

問 農業後継者の支援策の国・市の今後の方向性は。

答 現在、農業後継者を含む新規参入者への対応として北海道農業担い手育成センターの「就

農支援資金」があり、農業後継者の技術習得のための「就農研修資金」などを利用している。本市においては、富良野緑峰高等学校農業特別専攻科に対する富良野地区自営農業者教育振興会を通じた支援、ふらの農業研究事業への支援、中山間事業による海外研修等への助成、さらに上川総合振興局が主催する「農経塾」への参加支援などを行っている。国の平成24年度予算概算要求において、青年の就職意欲の喚起と就農後の定着を図るため、「新規就農総合支援事業」が要求されている。今後、本市の農業実態を十分把握して、優れた経営者の育成・確保を図っていく。

渋谷正文

(ふらの未来の会)

移住定住による農業担い手対策

問 本市には、農業を志す人が多く訪れる。しかし、こうすれば農業がやれますよといった制度は現在のところはない。一刻も早い農業担い手対策の事業化が必要ではないか。

答 市農林課を中心に関係機関団体と連携し、相談者の立場で丁寧に対応してきている。また、助成制度のアドバイスや営農フォローアップを行っている。

自然災害における対応は

問 富良野川・ヌッカクシ富良野川分水路計画は、平成30年の事業完了である。ここ数年被害が続いていることからも、内水対策は先行すべきではないか。

答 1市3町1村の首長全員で上川総合振興局へ、富良野圏域における河川整備促進に向け、整備促進、適切な維持管理の充実を要望した。市は関係機関との連携を強化し、災害の未然防

止に努める。富良野市防災会議は、防災に対し官民一体となる幅広い組織構成で災害対策にあたり、万全を期する防災計画を作成し対策にあたる。

問 来年度迄に、携帯各社は緊急災害、避難、情報サービス網を整備する。市の通信・連絡手段の今後の考え方について伺う。

答 災害時の情報伝達は、被害を最小限にとどめるために非常に重要である。有効性や費用対効果を検討し、市民・観光客を含め、市全体の防災情報伝達手段の重層化・多様化に努める。ラジオふらのの可聴エリア拡大については、防災の視点から、現在協議中であり、エリアメールは比較的導入が容易と考える。



9/2 大雨による内水氾濫

小林裕幸

(ふらの未来の会)

日里雅至

(民主クラブ)

窮屈家庭に対して、就学援助として小学校で2回、中学校で1回用具購入に対し援助をしている状況である。

スキーライクルの充実

問 シーズン2回程度のスキーライクルのために、スキーユニットを買つていられないという声を聞くが、学校もしくはPTAでのスキーライクルの取り組み状況は。

答 本市において、小中学校では冬季間の体育授業について、スキーライクルを中心取り組んでいるほか、スキースポーツ少年団やスキーパーク活動においても活発に行われており、例年各大会で好成績を残している。

教育委員会としては、平成23年第4回臨時議会で可決した「子どもスキーライクル事業」による無料バス券の発行により、スキーライクルに対する取り組み支援をし、利用実績としては、12月11日現在で延べ1,759名が利用した状況である。

ゲレンデの子どもたち



中心市街地活性化

問 東4条街区市街地再開発の進捗状況は。

答 9月21日にふらのまちづくり会社より、計画していた「温浴施設」について、事業採算性が困難なことから除外することを決定した旨連絡を受けた。今後事業内容・事業スケジュールは道と協議し本年度は「事業認可申請地盤調査委託、建築実施設計委託」を実施する。

問 市推進本部会議検討内容は。

答 まちづくり会社より行政施設、行政窓口の設置提案については、本市の将来を見据え、財政状況を踏まえ具体的な施設の必要性について検討している。

問 温浴施設に代わる施設は。

答 施設については、行政としてやらなければならない施設、住民に喜ばれるものを踏まえ、メインとなる施設の状況づくりを行う。具体的には、第5次総合計画で掲げる福祉関係の子ど

も園的な施設、三世代交流の場所、市の部署が移る可能性など財政を含めて内部調整し、まちづくり会社と協議する。

問 本事業に対する市長の決意は。

答 現行で変更になつたのは現実である。その中で行政として中心市街地活性化構想を承認し市が基本計画を国に提出した。これらを踏まえて、これから的是事業展開についてそれぞれ対等な形でまちづくり会社と意見交換をしていく。

財政に無理のない出来る可能性の事業、国の支援が反映できるか、それらを総合的に判断し市民の理解が得られるよう強い決意を持つて望む。



駅側から見た街並み

一般質問

岡野孝則

(民主クラブ)

優良農地にて農業活性化



道営畠総事業（東郷）

答　国営事業として、農地再編事業・かんがい排水事業・国営総合農地防災事業の3地区で事業推進中。山部頭首工、幹線用水路の改修事業等は法手手続き中。道営生産基盤整備事業の大沼北地区等市内7地区総面積は1,351ha。区画整理・暗渠排水・客土・除礫等事業が現在進行中。基盤整備の効果は、経営安定化、作業効率化であり重要な施

策で今後も関係団体と連携する。

問　過去3年間大雨により田畠被害は甚大で、暗渠排水、排水路整備等の対策が重要と思うが。

答　排水に対し重要と認識。今後排水路整備等検討したい。

問　過去3年間大雨により田畠被害は甚大で、暗渠排水、排水路整備等の対策が重要と思うが。

本間敏行
(ふらの未来の会)

市災害対策本部の対応

問　災害対策本部として、市民からの通報に対して市職員の不適切な対応があつたのではないか。指揮者と担当部署との間に連絡系統の問題はなかつたのか。

答　多くの市民の皆様から様々な情報・問い合わせが寄せられ、丁寧に対応させていただいたと考へている。市職員の不適切な対応があつたとすれば誠に遺憾なことであり、今後においては、そのようなことの無いよう市民の不安に思いを寄せた対応に心がけたい。

本部の運営状況は、総務対策部総務班が、道路河川等については、建設水道対策部土木班の指揮のもと災害対策にあたり、本部設置から解散までの間、本部班については24時間常駐体制で、建設班についても未明から夜半まで、河川の水位確認・道路の被害状況等の現地確認など災害対応にあつた。

問　災害終了後に対策本部として、運用及び対応について検証総括をして、課題等の改善対策を行つてあるか。

答　対策本部の解散後、総務部として各対策部の各班における災害対応状況調査を行つてあるが、現時点で最終取りまとめは終了していない。

自主防災組織支援は

問　今後、行政として積極的に連合会・町内会等へ設立支援を行う具体的な施策があるか。

答　防災の出前講座、防災講座、防災ゲームによる擬似防災体験等を市が地域と共にを行い、設立のきっかけづくりを支援していきたい。



避難所受付風景

一般質問

今 利一
(市民連合)

水車が10台から15台回る と観光資源になりうる

問 市長は、農村観光環境都市を唱えているが、市民がどのように関わればよいのか。市民の参加が見えてこない。再生エネルギーとの関わりについて伺う。

答 本市は、平成22年から地域新エネルギー計画、環境基本計

画と早くから取り組んだ。再生エネルギーに関しては、市民自ら取り組む協力体制が必要と考える。市が具体的に数字を示すのは産業関係のデータが無いので難しい。国の動向を見ながら判断する。又、富良野市の自然景観の中で、まちづくりを融合させていくのは間違いない。

再生エネルギーの中では「木材利用」するのが有望。次に「水力」である。現在、麓郷の「白鳥川」に水車を設置中。これを機に、国・道と連携して水を利用する計画をしている。市のどこかで10台から15台水車が回

ると観光資源になりうる。



麓郷・白鳥川に設置された水車

専用ボイラの研究開発

問 市が生産している「固形燃料」は、現在2社に販売している状況である。これを本市の工

エネルギーとして利用することはできないのか。又、再生エネルギーの企業育成について伺う。

答 市は、全量を活用していたが、燃焼管理の問題から販売。

地域内での利活用が望ましいので専用ボイラーの研究開発を進めている。再生可能エネルギー導入に当たっては、地元企業と連携して取り組むことが活性化に結びつくものと考える。

◇スキー場の滑走エリア拡大

【その他の質問】

総務文教委員会

事務調査第4号「学校教育について」本委員会は、担当部局から調査に係る資料の提出と説明を求め、市内小中学校14施設の視察を終えたところです。今回実施した都市事例調査とともに、さらに調査を深めたく継続調査といたしました。

委員会の動き

■千歳・札幌・江別での学校教育、地域の人材を生かした教育活動についての調査報告

総務文教委員会 都市事例調査報告

千歳市では、地域の人材を生かした教育活動支援の取り組みを中心に3事業の調査を行いました。いずれも地域の支援者やボランティアが事業の運営に大きく関わっており人材の確保が課題でした。今後もボランティアを中心事業を継続する場合、世代交代や市外転出などにより、将来にわたり地域住民の協力が十分に得られる保障はありません。本市においても同

様であり、少子高齢化と人口減少などから、将来的なボランティアの人員減は否めません。事務登録について集約をはかり、可能な限りワンストップに近づけることで、地域貢献を希望する住民の側の手続きが簡素化されるとともに、行政はもとより、子どもや保護者の団体、ひいては地域が必要とする人材についての発掘と確保が容易になるのではないかと推測いたします。

「子ども活動支援センター」については、特に子どもと保護者を対象とした行事や活動について、情報の一元化に取り組んだ独自の事例でした。主催部署や団体の別にかかわらず、子どもたちの活動に関して集約されており、情報を受け取る側の利便性を重視している点が評価されます。

本市においても、子どもに関する情報の収集と発信に関し、より分かりやすくするための手段として一元化に向けた検討を行なう価値があると考えます。

札幌市では、資生館小学校を調査しました。この施設は、小

委員会の動き

り、十分に活用できた場合、乳幼児期から小学校卒業まで一貫した環境での学習活動が可能となります。児童は、小学校の総合的な学習の時間に保育園児や子育て支援センターの赤ちゃんとふれあい、また、施設を利用する地域住民の交流を眼にすることで確実に生き方を学び、思いやりの精神を育んでいます。

複合施設全体に大きな家族のような関わりが感じられ、施設の建て方しやすい、このように人が可能であると認められました。

また、学校施設は災害時の収容避難所に指定されており、資生館小学校についても校舎内に食料や毛布などを備蓄している数量が十分ではないとの課題もあるが、避難所としての役割を果たす努力を行っています。

のことから今後、本市の学校施設建設においては、施設自体の充実、利便性はもとより、学校教育のみに限定することなく、国の動向を見極めながら弾力的な建設方法を用いることが必要ではないかと考えます。

江別市においては、学校教育



壁のない教室と廊下（資生館小学校）

の中でも特に小規模校のありかたの視点から、小規模特認校制度を中心に野幌小学校を重点的に調査し、学校選択制との関連とあわせ、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりについて調査を行いました。

小規模特認校制度の意義を考えたとき、特定の地域でなければ学ぶことができない教育を積極的に実践することで、その地域に学校が存続し続ける価値を前面に打ち出していると感じた事例でした。本市の実態と地域性を顧みた場合、江別市の特認校制度に倣するような取り組みを行っている学校もあることから、導入について検討に倣する制度と考えます。

また、30歳以上の生活習慣病の治療者は、32・3%を占め、新規に人工透析となつた者のうち原因が糖尿病性と分析される者は3分の2を占め、生活習慣を起因とする疾病が深刻であることが伺えます。

救急医療の実態では、初期救急患者受け入れ体制をこれまでの在宅当番医制からH21年度に地域センター病院へ一元化され、

保健福祉委員会

■地域医療の実態

本市の地域医療計画（指針）

は、北海道保健医療福祉計画を基本上、本市における救急医療体制の整備についての方向性を示した計画です。国保事業における本市の医療費の状況は、被保険者一人当たりの医療費、一般被保険者分でH20年度30万4千628円、H21年度では31万9千525円と増加傾向にあります。高額医療費のうち、月額500万円以上の個別レセプトの現状は、病名別でがんが52・5%、腎不全が12・5%の順で占めています。また、30歳以上の生活習慣病の治療者は、32・3%を占め、新規に人工透析となつた者のうち原因が糖尿病性と分析される者は3分の2を占め、生活習慣を起因とする疾病が深刻であることが伺えます。

救急医療の実態では、初期救急患者受け入れ体制をこれまでの在宅当番医制からH21年度に地域センター病院へ一元化され、

二次救急と合わせ平日夜間、土、日、休日における救急医療体制を整備してきています。本事業が功を奏し、患者数はH22年度6,231名で前年度より907名が減少しています。

本市独自の医療施策として、医療受診者通院交通費助成があります。当助成は麓郷、布礼別、富丘、西達布、老節布、平沢、東山の地域住民に、ひと月5回までバス代の8割を助成するもので、通院交通弱者に有効な施策です。委員会において、医療水準は制度上、市町村の責務は初期救急医療体制整備までとされているが、一步踏み出し行政として医療水準などに対し方針を明確にするべきとの意見や、昨年の産婦人科医2名体制実現に加え更なる医師確保の拡充を求めるなど多くの意見が出されました。今後は、治療を目的とするのではなく予防を目的とした地域医療を推進し、現在まで対象に特定健診・特定保健指導をしてきたが、さらに健診等の啓蒙の充実を図られたいとの意見を付し報告といたします。

保健福祉委員会 都市事例調査報告

■紋別市救急医療の現状

昭和54年から一次救急を在宅

網走市では、医療機関として救急医療体制の確保を、観光客誘致の動機付けと市民に対し一步踏み出した形での考え方としており、脳神経外科病院の存在は、スポーツ合宿誘致の必須条件としています。医療環境は、病院4、診療所5、診療科13で人口規模では良好な環境です。

また、公的機関への財政支援は、JA網走厚生病院の小児病床と結核病床へ助成額2,500万円、厚生病院改築には、近隣自治体が15億円、そのうち網走市が14億円を負担しており、間の支援継続がされています。

救急医療体制づくり事業において、初期救急では、昭和44年より網走医師会へ委託し、休日夜間の当番医制により9医療機関で行われています。

なお、斜網地域では、課題のあつた近隣自治体財政負担を明確にし、網走市地域自治体病院



網走市視察

等広域化・連携構想により、救急搬送体制を確立しています。

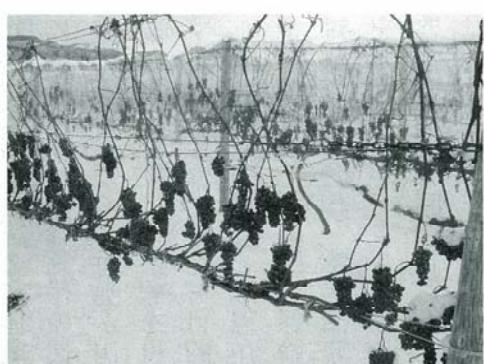
■ワイン事業

委員会では、ぶどう生産現場調査、生産者との意見交換、都市事例調査を通じて事業の取り組み状況と課題について把握・検討してきました。

今後とも持続可能な公営企業を目指すべくワイン事業設置に関する条例の第1条にある、「市民の食文化の向上と農家経済の発展に資するワイン事業」がどうあるべきか多岐にわたり意見交換と議論が行われました。

①ぶどう生産者への支援強化策について。原料買入価格の見直し、老木の更新時期に伴い新たな植栽への支援強化、ワイン事業の収益を生産者へ還元するなど生産意欲を高め既存農家の育成、新規就農者の受け入れ体制の整備充実を図るべきである。

②公営企業として持続的な安定経営に向けて。ワイン事業は醸造、販売、ぶどう栽培と多くの経験と専門知識が生産現場に反映できる職場環境を整え、長期



アイスワイン用ぶどう

経済建設委員会

以上、40年の歴史を刻んだワイン事業は、農産加工を通じ農業振興・観光拠点・雇用の場、「ふらの」ブランドの先駆者として高く評価し、今後も自治体が行うワイン事業として特性を活かし持続的経営を行うべきと意見の一一致を見ました。

経済建設委員会 都市事例調査報告

力が求められる。

■下川町・清里町の農産加工の取り組み

下川町は、持続可能な地域社会の構築を目指し、産業クラスターの先進地として外部の優秀な人材を受け入れ、その手法はトマト生産への新規就農や建設業の参入に活かされ、トマトジュース加工事業の安定に一役を担っている。味の良さが口コミで広がり、現在20万リットル以上を製造している。

清里町は主要農産物のじゃがいもにこだわり、付加価値を高め観光に結び付ける特産品の開発に取り組み、全道の一村一品運動の先駆者であり、30年の歴史を経て「きよさと焼酎」ブランドを確立した。

下川町・清里町の農産加工事業は、自治体直営であるが、ブームの上昇、下降に伴う消費の反動の中で経営の安定、専門技術を持つ人材育成、長期的な製造・販売計画、雇用・産業支援と事業収支の透明性を高める努力を実感した。



清里町焼酎醸造事業所にて

議会改革特別委員会

地方分権の推進に伴い、事務権限が地方に移譲され、自治体は主体性・自主性が求められ、同時に二元代表制の議会充実強化が求められてきました。

今日まで、富良野市議会改革のあらゆる取り組みの根底は、議会と住民との関係に帰着し、

オホーツク圏の自治体・企業等の力を結集し、地域産業の総合的な振興と活力のある地域を目的に財団法人オホーツク地域振興機構を設立した。オホーツク製品の良さを消費者に理解してもらうために、加工食品を第三者機関が認証する「オホーツクブランド認証制度」を創設し、マーケティングリサーチの要素を取り入れた認証審査により現在48商品が認証され販売増大の実績を残している。商品は納得できる品質が伴つて初めて支持されるものであり認証制度の必要性を実感した。

今後、配信体制管理、管理責

任の明確化、配信手法、加えて費用対効果など、詳細の検討を行い、インターネットによる中継実施に向け準備体制を整えていきたいと思います。

さらに、現在行っている議会報告会における意見交換によつて要望・意見を感じし、自由討議、一般質問、各委員会での議論に反映していますが、より幅広く住民の声を聞く機会を設け多様な意見を聴取し、諸課題の対応と政策提案の拡大を図ることを目的に一般会議の導入も決定しました。これは団体・個人グループから希望がある場合や時によっては市政上、議会上の課題について議会側からも働きかけることができる会議で、今後具体的な運用について要綱を整理していきます。

以上、議会改革特別委員会の中間報告といたします。



議会広報特別委員会

■情報管理及び発信の一元化をめざして

議会広報特別委員会から「情報管理及び発信の一元化」について、中間報告をいたします。

本委員会は、平成23年第2回

臨時会において設置され、広報活動のあり方について、一元化した情報管理のもとで情報提供が行えるよう調査をしてきました。

情報の媒体には、「議会広報誌」

- ・「ホームページ」・「FMラジオ」
- ・「各種懇談会」・「議会報告会」

等いろいろなものがあり、その選択した媒体の管理については、一元的な体制整備により慎重かつ適正な対応が必要となります。

また委員会では、議会報告会において市民から出された「更に見やすい誌面にしてほしい・一般質問のページ数の再考をしてほしい・質問時間の掲載を見てほしい」などの議会広報の意見についても確認し、協議を行っているところですが、まだま



編集作業中の広報委員

だ最終的な協議には至っていない現況です。

また、ラジオふらのについて

は、「難視聴地域問題の解消」「カバー率の向上」「放送のあり方」について、ホームページについて

では、掲載内容項目の検討など細部協議について、今後さらに項目ごとに課題を整理し議論することとしています。

いずれにいたしましても、市民により分かりやすい情報をどのように伝達するか、議会が取り組む方策について、今後も活動に議論を進めていきたいと思います。

以上、議会広報特別委員会からの中間報告といたします。

企業会計は水道事業決算額432,954千円、ワイン事業営業収益423,004千円です。認定第1号より認定第10号の、平成22年度富良野市一般会計ほか各会計歳入歳出決算審査に当たっては、9月16日に審査日程、要求資料の検討並びに決算内容について会計管理者から総括的に説明を受け、11月9日、10日、11日の3日間にわたり、所管部ごとの審査を行いました。

審査では、「地域会館維持管理

平成22年度決算審査
特別委員会報告

費」「移住促進事業費」「山部地区コミュニティーカー運行事業費」「ごみ減量と再資源化啓発事業費」「ふるさと雇用再生特別対策事業費」「緊急雇用創出事業費」「安全

・安心農業推進事業費」「農村実態調査事業費」「高温多雨等被害支援事業費」「ふらの観光協会補助金」「市道橋長寿命化修繕計画策定事業費」「河川河床浚渫事業費」「住宅リフォーム促進事業費」「教師用教科書・指導書購入経費」「太陽光発電導入事業費」「放課後子ども教室推進事業費」等に対し質疑が行なわれました。

また、11月11日には3日間にわたる審査の内容を踏まえ、今後の委員会の進め方を協議の結果、さらに市長との意見交換が必要との判断に立ち、11月18日に日程を設けたところです。

意見交換においては、「ふらの観光協会補助金」「移住促進事業費」「住宅リフォーム促進事業費」「安全・安心農業推進事業費」の4項目に対し行いました。

審査結果については、認定第1号の一般会計より認定第10号までの10件について、全会一致で「認定すべきもの」と決定いたしました。

委員会の動き

都市事例調査報告

平成23年第3回定例会で議決を得た都市事例調査を、民主クラブ議員8名が鹿児島市の観光農業振興事業（主にグリーンツーリズム）、西之表市の企業誘致、竹田市の農村回帰宣言（主に移住・定住）について実施しましたので報告いたします。



民主クラブ都市事例（竹田市にて）

鹿児島市のグリーンツーリズムは、九州新幹線の開業を見据え地域資源や観光施策を充実し、人・もの・情報交流を促進させることを目的としています。推進体制としては、グリーンツーリズム推進課を新設し都市と農村の交流を図っています。特に農家民宿は、受け入れる地域に対しては生きがいづくり等の地域住民の活力、一方生徒は農業体験を通じ、食の大切さや仲間への思いやりの心が育まれる等の効果が期待され、受け入れ実績も年々増加し本年度は1万人が見込まれています。

西之表市は、離島に位置する不利な条件下で若い世代の流出を防ぐため産業振興、雇用確保

鹿児島市のグリーンツーリズムは、九州新幹線の開業を見据え地域資源や観光施策を充実し、人・もの・情報交流を促進させることを目的としています。推進体制としては、グリーンツーリズム推進課を新設し都市と農村の交流を図っています。特に農家民宿は、受け入れる地域に対しては生きがいづくり等の地域住民の活力、一方生徒は農業体験を通じ、食の大切さや仲間への思いやりの心が育まれる等の効果が期待され、受け入れ実績も年々増加し本年度は1万人が見込まれています。

鹿児島市のグリーンツーリズムは、九州新幹線の開業を見据え地域資源や観光施策を充実し、人・もの・情報交流を促進させることを目的としています。推進体制としては、グリーンツーリズム推進課を新設し都市と農村の交流を図っています。特に農家民宿は、受け入れる地域に対しては生きがいづくり等の地域住民の活力、一方生徒は農業体験を通じ、食の大切さや仲間への思いやりの心が育まれる等の効果が期待され、受け入れ実績も年々増加し本年度は1万人が見込まれています。

竹田市の農村回帰宣言は、市长の公約であるTOP運動を基に、市独自の市ならではの政策をもつて地域再生を果たそうとする事業です。過疎化に伴い増加する空き家、荒廃する田畠の負の遺産を逆手に取り、団塊の世代や田舎暮らしを求める人達を竹田市へ移住・定住を促す政策です。様々な施策があり、また新たに子育て定住促進事業が計画されています。竹田市では相談窓口の一元化を図り、市民も積極的に参加し、竹田市独自の考えを持ち竹田市ならではの移住・定住事業を行っています。

議会報告会

■議会報告会は相互信頼社会へ切り替える力に

富良野市議会では、議会改革の柱に「開かれた議会・衆知を集めの議会・行動する議会」を集め、機能の充実の一環として開催している議会報告会を、

9月までに6会場において開催してきました。

なお、9月以降12月7日までには朝日町会館・末広コミセン

・東部児童センター・西地区コ

ミセン・北の峰コミセン・布礼別集落センターで開催し、市民の皆さんから議会に対しても貴重な御意見などを頂きました。

主なものとしては、9月2日の集中豪雨時の一部地域の避難勧告の避難場所が遠すぎる、防災計画での避難所の再検討、緊急的に近距離の場所に避難したい、避難弱者支援とプライバシー問題などの災害時におけること

御意見等については、全体会議を開催して議員全員で共有し、第4回定例会で防災対策など、一般質問に反映しました。



12/9 布礼別集落センター

対策、高速通信対策、東郷ダムの今後、学校配置と交通手段、今後のまちづくりについて等の質疑・意見も交わされました。

議会に関しては、9月定例会における富良野スキー場開設50年記念に関わる補正予算審議内容と同予算に係る臨時議会の議論経過と根拠の質疑があり、議決までの経過を説明しました。

議会日誌

11月

- 4日・保健福祉委員会
- 8日・総務文教委員会
- 9日・代表者会議
 - ・決算審査特別委員会
- 10日・決算審査特別委員会
- 11日・決算審査特別委員会
 - ・保健福祉委員会
- 15日・総務文教委員会都市事例
～16日調査
- 17日・経済建設委員会
- 18日・議会広報特別委員会
 - ・市長との意見交換（決算審査）
- 21日・第5回臨時会告示
- 24日・経済建設委員会
 - ・総務文教委員会
- 25日・議会改革特別委員会
 - ・議会報告会役員会
- 28日・議会運営委員会
 - ・第5回臨時会
 - ・議会報告会全体会議
- 29日・第4回定例会告示

12月

- 1日・議会運営委員会
- 6日・第4回定例会（1日目）
 - ・議会広報特別委員会
 - ・保健福祉委員会
 - ・代表者会議
 - ・議員会役員会
- 9日・議会報告会（布礼別集落センター）
- 12日・第4回定例会（2日目）
- 13日・第4回定例会（3日目）
- 14日・第4回定例会（4日目）
 - ・議会運営委員会
- 16日・第4回定例会（5日目）
 - ・議員会役員会
 - ・農業委員会委員推薦特別委員会
- 22日・経済建設委員会
- 27日・保健福祉委員会
- 28日・議会広報特別委員会
- 29日・議会改革特別委員会

1月

- 6日・総務文教委員会
- 11日・保健福祉委員会
- 13日・議会広報特別委員会
- 17日・総務文教委員会
- 18日・議会報告会（東山公民館）
- 19日・議会改革特別委員会
- 20日・議会広報特別委員会
- 23日・議会報告会（育良会館）
 - ・議会報告会（鳥沼会館）
- 24日・議会改革特別委員会
- 25日・総務文教委員会
- 27日・議会広報特別委員会
 - ・議員会研修会
- 30日・保健福祉委員会

傍聴してみませんか

平成24年第1回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日程】

委員会名	開会日	調査番号	調査件名
保健福祉委員会	3月1日(木)	調査第5号	障がい者福祉について
経済建設委員会	3月9日(金)	除排雪対策について	
	3月12日(月)		予備日
	3月14日(水)		予算特別委員会
	3月15日(木)		予算特別委員会
	3月16日(金)		予算特別委員会
	3月21日(水)		最終日

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問合せ：議会事務局

☎ 39-2322

可決された意見書

- 第4回定例会に議員提案された意見書は次の3件です。いずれも可決後、直ちに関係機関に送付しました。
- ワクチン接種緊急促進事業の継続を求める意見書（千葉 健一議員外6名）

- 災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求める意見書（大栗 民江議員外4名）
- 国民生活の安心と向上を図る

▼ 市民の皆さん、年のはじめをいかがお過ごしになられたでしょうか。
▼ 大震災を境に、時代の価値観が少しずつ変わってきていくようになります。良き時代に培われた価値観に縛られ続けることが、「リスク（危険性、不確実性）」となる可能性が出てきました。

▼ これからは経費削減よりも、誰が最も高い質でサービスを提供できるかで判断することをしてはどうかと思います。
経費削減も必要なことですが、まず質の向上を考え、実現するためには誰が事業運営するの

が適切なのかを考える。住みよいまちづくり、サービス向上の手段の一つと考えますが、皆さんは、知識と情報ですか？

▼ 考えるとは何か。基礎となるのは、知識と情報です。

読み手の立場に立って、読みやすく、分かりやすい市議会だよりづくりに努めます。そして、よい点は取り入れ、常に進化する市議会だよりにしていくことを心がけます。

▼ 平成24年が皆さんにとりまして、輝かしい一年でありますように。朝夕の寒さが厳しいときです。くれぐれもお体を大切になさってください。

議会広報特別委員会

委員 渋谷 正文



編集後記

が適切なのかを考える。住みよいまちづくり、サービス向上の手段の一つと考えますが、皆さんは、知識と情報ですか？

▼ 考えるとは何か。基礎となるのは、知識と情報です。

読み手の立場に立って、読みやすく、分かりやすい市議会だよりづくりに努めます。そして、よい点は取り入れ、常に進化する市議会だよりにしていくことを心がけます。

▼ 平成24年が皆さんにとりまして、輝かしい一年でありますように。朝夕の寒さが厳しいときです。くれぐれもお体を大切になさってください。

議会広報特別委員会

委員 渋谷 正文